

令和 7 年 1 1 月定例会

(2 0 2 5 年)

市議会議案参考資料

(追 加 議 案)

議案第 1 3 1 号 令和 7 年度吹田市一般会計補正予算（第 6 号）

吹 田 市

議事番号	事 件 名	議案書 ページ	参考資料 ページ
議案第 131 号	令和7年度吹田市一般会計補正予算（第6号）	5	5

物価高騰対応に係る補正予算

生活者・事業者への支援 19.8億円

内容	予算額	概要	室課名
プレミアム付デジタル商品券の発行	7.4億円	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の店舗で利用できるプレミアム(40%)付商品券を発行 ・7,000円のデジタル商品券を5,000円で販売 ・30万口発行、1人3口まで(応募多数の場合抽選) ・令和8年3月下旬受付、利用期間は4月下旬頃～8月末を予定 	地域経済振興室
高齢者へのギフトカードの送付	5.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の高齢者(約93,000人)に対し、ギフトカードを送付 ・1人当たり5,000円 ・令和8年3月下旬頃から順次発送予定 	高齢福祉室
福祉施設等への応援金の支給	3.2億円	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等、障がい児通所支援事業所、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所及び医療機関等に対する応援金 ・通所系、入所系、訪問系等の施設及び医療機関等に対し、定員等に応じて支給(約2,500か所) ・令和8年1月頃申請受付、2月頃から順次支給 	保育幼稚園室 こども発達支援センター 高齢福祉室 障がい福祉室 保健医療総務室
中小企業者の生産性向上に向けた設備投資への補助	1.4億円	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の生産性向上のための設備投資に対する補助 ・3分の2補助 1件当たり最大200万円 70件想定 ・令和8年2月～3月事前審査、4月から申請開始 	地域経済振興室
小学校給食費の保護者負担軽減	2.5億円	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食費1月～3月分の無償化 	保健給食室
子育て応援手当 14.2億円			
物価高対応子育て応援手当	14.2億円	<ul style="list-style-type: none"> ・こども(18歳まで)1人当たり 一律2万円 約67,000人 ・令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む ・令和8年3月から随時支給予定 	子育て給付課

吹田市プレミアム付デジタル商品券事業の実施について

1 事業の内容

(1) 実施理由

物価高騰の影響を受ける市民生活の消費の下支えを通じた地域経済活性化を目的として、市内の店舗で利用できるプレミアム付デジタル商品券事業を実施するものです。

(2) 購入対象者

令和 8 年（2026 年）3 月 1 日時点で本市に住民登録がある者

(3) 商品券の内容

- ア 販売単位：7,000 円のデジタル商品券を 5,000 円で販売
- イ プレミアム率：40%
- ウ 発行数：30 万口
- エ 販売方法：抽選（1 人 3 口まで）
- オ 発行総額：2,100,000 千円
- カ 販売総額：1,500,000 千円
- キ 使用期間：令和 8 年（2026 年）4 月下旬から 8 月末まで（予定）

2 予算額

(1) 歳出予算 740,807 千円

（款）商工費（項）商工費（目）商工振興費

（大事業）商工振興事業（小事業）商工振興事業

節名称	予算額（千円）	説明等
委託料	740,807	プレミアム付デジタル商品券事業委託料 （内訳） プレミアム額 600,000 千円 事務委託料 140,807 千円 （申込受付・抽選販売、店舗登録・管理、 広報、サポート窓口設置等）

(2) 繰越明許費

(款) 商工費 (項) 商工費

事業名	金額 (千円)
商工振興事業	740,807

※事業終了が次年度になることが見込まれるため、繰越明許費を計上し、今年度中に執行が終わらなかった歳出予算を次年度に繰り越して使用します。

3 今後の予定

令和8年(2026年)	2月	契約締結 参加店舗募集開始
	3月	商品券購入受付開始(一次販売)
	4月～8月	商品券使用期間

※商品券の販売状況により二次販売、三次販売を実施

高齢者施策推進事業における高齢者生活支援の実施について

1 事業の内容

(1) 実施理由

物価高騰の影響を受ける高齢者に対する経済的負担の軽減を目的として、ギフトカードの送付を実施するものです。

(2) 送付対象者

令和 8 年（2026 年）1 月 1 日時点において本市の住民基本台帳に記録されている者のうち、65 歳以上の者（同年 3 月 31 日までに 65 歳に到達する者を含む）約 93,000 人

(3) 送付内容

5,000 円分のギフトカード

2 予算額

(1) 歳出予算 533,250 千円

（款）民生費（項）社会福祉費（目）老人福祉費

（大事業）介護保険サービス整備等事業（小事業）高齢者施策推進事業

節名称	予算額(千円)	説明等
委託料	533,250	ギフトカードの送付に係る委託料 （内訳） ギフトカード料 465,000 千円 送料 33,840 千円 封入・管理料 20,344 千円 コールセンター 及び専用窓口設置料 10,144 千円 諸経費 3,922 千円

(2) 繰越明許費 533,250 千円

（款）民生費（項）社会福祉費

事業名	金額
高齢者施策推進事業	533,250 千円

※事業終了が次年度になることが見込まれるため、繰越明許費を計上し、今年度中に執行が終わらなかった歳出予算を次年度に繰り越して使用します。

3 今後の予定

令和7年（2025年）12月	入札公告
令和8年（2026年）1月	契約締結
2月下旬	コールセンター開設及び専用窓口設置
3月下旬	ギフトカードを順次発送
7月末	事業終了

児童部 保育幼稚園室、こども発達支援センター

福祉部 高齢福祉室、障がい福祉室

福祉施設等への物価高騰に係る応援金の支給について

1 趣旨

令和 8 年（2026 年）1 月 1 日時点で、市から認可又は指定を受けている、教育・保育施設、障がい児通所支援事業所、障がい福祉サービス事業所及び介護サービス事業所の福祉施設等（以下「福祉施設等」という。）に対し、物価高騰に係る応援金を支給するものです。

2 事業の内容

(1) 実施理由

今般の物価高騰による光熱費や資材等の物件費が増加しており、福祉施設等は、市民生活を支える重要な社会インフラであることから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、安定的な事業継続を支援するため。

(2) 支給対象及び支給額

①通所系②入所系③その他（訪問系等）の三つに分類し、令和 7 年度（2025 年度）当初予算で実施した取組と同様に定員数に応じた支給額を設定します。（100 千円から 1,100 千円までの支給額区分）なお、日中の運営を主とする通所系に対して、終日運営する入所系の支給額を高く設定する一方、その他（訪問系等）は、物価高騰の影響が比較的小さいと考えられるため、一律 50 千円とします。

ただし、同一所在地で実施する訪問介護、居宅介護、行動援護、同行援護は 1 事業所として扱っていたものを、サービスごとに対象とするよう変更します。（詳細は、別紙支給対象一覧のとおり）

所 管		通所系		入所系		その他(訪問系等)		合計	
		事業所数	支給額	事業所数	支給額	事業所数	支給額	事業所数	支給額
児童部	保育幼稚園室	115	44,800千円	-	-	-	-	115	44,800千円
	こども発達支援センター	96	9,800千円	-	-	-	-	96	9,800千円
	小計	211	54,600千円	-	-	-	-	211	54,600千円
福祉部	高齢福祉室	119	18,600千円	60	33,600千円	394	19,700千円	573	71,900千円
	障がい福祉室	92	11,000千円	46	14,600千円	255	12,750千円	393	38,350千円
	小計	211	29,600千円	106	48,200千円	649	32,450千円	966	110,250千円
合計		422	84,200千円	106	48,200千円	649	32,450千円	1,177	164,850千円

3 予算額

(1) 児童部 保育幼稚園室

歳出予算 44,812 千円

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

(大事業) 私立保育所等事業 (小事業) 特定教育・保育施設等運営支援事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
役務費	12	郵便料
負担金、補助及び交付金	44,800	保育所等 115 事業所

(2) 児童部 こども発達支援センター

歳出予算 9,800 千円

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

(大事業) 子育て支援事業 (小事業) 障害児通所サービス事業者支援事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
負担金、補助及び交付金	9,800	児童発達支援等 96 事業所

(3) 福祉部 高齢福祉室

歳出予算 72,021 千円

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

(大事業) 介護保険サービス整備等事業 (小事業) 高齢者施策推進事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
需用費	10	消耗品費及び印刷製本費
役務費	111	郵便料
負担金、補助及び交付金	71,900	通所介護等 573 事業所

(4) 福祉部 障がい福祉室

歳出予算 38,388 千円

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害者福祉費

(大事業) 障害者福祉事業 (小事業) 障害福祉サービス等事業者支援事業

節名称	予算額(千円)	積算及び説明等
役務費	38	郵便料
負担金、補助及び交付金	38,350	生活介護等 393 事業所

4 今後の予定

令和 8 年 (2026 年) 1 月中に対象の福祉施設等へ当事業を通知し、福祉施設等から請求書を受領次第、応援金を支給します。

(2)

通所系 支給対象一覧

総 計

事業所数	支給額
422	84,200千円
計	211 29,600千円

福祉部

事業所数	支給額
211	29,600千円
計	211 29,600千円

児童部

事業所数	支給額
211	54,600千円
計	211 54,600千円

基準日：令和8年（2026年）1月1日

別紙

1 福祉部 高齢福祉室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
通所介護、 通所リハビリテーション、 小規模多機能型居宅介護 等	～20人	60	100千円	6,000千円
	21人～40人	53	200千円	10,600千円
	41人～60人	5	300千円	1,500千円
	61人～120人	1	500千円	500千円
	121人～200人	0	700千円	0千円
	201人～	0	900千円	0千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
通所介護	48	認知症対応型通所介護	4
地域密着型通所介護	44	通所リハビリテーション	7
小規模多機能型居宅介護	9	看護小規模多機能型居宅介護	2
新規事業所（21～40人）	5		
合計	119	合計	119

2 福祉部 障がい福祉室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、日中一時支援	～20人	79	100千円	7,900千円
	21人～40人	8	200千円	1,600千円
	41人～60人	5	300千円	1,500千円
	61人～120人	0	500千円	0千円
	121人～200人	0	700千円	0千円
	201人～	0	900千円	0千円
合計	92	92		11,000千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
生活介護	41	自立訓練（機能訓練）	0
自立訓練（生活訓練）	7	就労移行支援	6
就労継続支援A型	9	就労継続支援B型	24
日中一時支援	5		
合計	92	合計	92

3 児童部 保育幼稚園室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
保育所 認定こども園 小規模保育事業所 事業所内保育事業所 幼稚園 新制度未移行幼稚園	～20人	46	100千円	4,600千円
	21人～40人	3	200千円	600千円
	41人～60人	12	300千円	3,600千円
	61人～120人	27	500千円	13,500千円
	121人～200人	9	700千円	6,300千円
	201人～	18	900千円	16,200千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
保育所	37	事業所内保育事業所	3
認定こども園	15	幼稚園	8
小規模保育事業所	44	新制度未移行幼稚園	8
合計	115	合計	115

4 児童部 こども発達支援センター

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス	～20人	95	100千円	9,500千円
	21人～40人	0	200千円	0千円
	41人～60人	1	300千円	300千円
	61人～120人	0	500千円	0千円
	121人～200人	0	700千円	0千円
	201人～	0	900千円	0千円
合計	96	96		9,800千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
児童発達支援	10	児童発達・放課後等デイサービス	62
医療型児童発達支援	0	新規事業所（～20人）	4
放課後等デイサービス	22		
合計	98	合計	98

(3)

入所系 支給対象一覧

総 計

総 計	事業所数	支給額
	106	48,200千円

基準日：令和8年（2026年）1月1日

別紙

1 福祉部 高齢福祉室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
介護老人福祉施設、 介護老人保健施設、 特定施設入居者生活介護、 認知症対応型共同生活介護、 等	～20人	16	300千円	4,800千円
	21人～40人	13	400千円	5,200千円
	41人～60人	5	500千円	2,500千円
	61人～80人	5	700千円	3,500千円
	81人～120人	15	800千円	12,000千円
	121人～200人	5	900千円	4,500千円
	201人～	1	1,100千円	1,100千円
合計				33,600千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
介護老人福祉施設	16	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	10
介護老人保健施設	7	特定施設入居者生活介護	9
認知症対応型共同生活介護	18	合計 60	

2 福祉部 障がい福祉室

サービス種類	定員	事業所数	支給単価	小計
施設入所支援、 共同生活援助、 短期入所（空床型除く）	～20人	40	300千円	12,000千円
	21人～40人	4	400千円	1,600千円
	41人～60人	2	500千円	1,000千円
	61人～80人	0	700千円	0千円
	81人～120人	0	800千円	0千円
	121人～200人	0	900千円	0千円
	201人～	0	1,100千円	0千円
合計				14,600千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
施設入所支援	2	共同生活援助	35
短期入所	9	合計 46	

(4)

その他 支給対象一覧

総 計

事業所数	支給額
649	32,450千円
総 計	

基準日：令和8年（2026年）1月1日

1

福祉部 高齢福祉室

事業所数	支給単価	小計
394	50千円	19,700千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	事業所数	事業所数
居宅介護支援事業者	100		151
訪問入浴介護	2		83
訪問リハビリテーション	5		27
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4		17
新規事業所	5		
合計			394

2

福祉部 障がい福祉室

事業所数	支給単価	小計
255	50千円	12,750千円

【サービス種類内訳】

サービス種類	事業所数	サービス種類	事業所数
居宅介護	132	行動援護	35
同行援護	52	就労定着支援	0
計画相談支援	36		
合計			255

別紙

医療機関等への物価高騰に係る応援金の支給について

1 趣旨

令和8年（2026年）1月1日時点で、市内に開設している医療機関等（病院、診療所（歯科含む）、薬局、助産所、施術所及び歯科技工所）に対し、物価高騰に係る応援金を支給するものです。

2 事業の内容

（1）実施理由

今般の物価高騰による光熱費、食材料費や医療資材等の物件費が増加しており、医療機関等は市民の命と健康を守る重要な社会インフラであることから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、安定的な事業継続を支援するため。

（2）支給対象及び支給額

病院、診療所（有床）は許可病床数1床あたり20千円とし、診療所（無床）、歯科診療所、薬局、助産所（施設あり）、施術所（施設あり）、歯科技工所は50千円とし、助産所（出張のみ）、施術所（出張のみ）は30千円とします。

支給対象※	施設数	病床数	支給単価	支給額
病院	14	4,473	20千円	89,460千円
診療所（有床）	3	49		980千円
診療所（無床）	381	—	50千円	19,050千円
歯科診療所	210	—		10,500千円
薬局	177			8,850千円
助産所（施設あり）	3	—		150千円
施術所（施設あり）	337			16,850千円
歯科技工所	49	—		2,450千円
助産所（出張のみ）	23	—	30千円	690千円
施術所（出張のみ）	156	—		4,680千円
合計				153,660千円

※運営主体や事業実施状況に係る要件あり

3 予算額

(1) 歳出予算 155,779 千円

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費

(大事業) 医療政策事業 (小事業) 地域医療推進事業

節名称	予算額 (千円)	説明等
給料	1,136	会計年度任用職員2人分(1~3月)
職員手当等	219	同上
共済費	239	同上
需用費	86	通知用保健所封筒代、申請書、通知書等用紙代
役務費	439	申請書、通知書等送付郵便料、問合せ窓口用携帯電話利用料
負担金、補助及び交付金	153,660	医療機関等に対する応援金

(2) 歳入予算(特定財源) 5千円

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

節名称	予算額 (千円)	説明等
雑入	5	雇用保険料本人負担分

4 今後の予定

令和8年(2026年)1月中に対象の医療機関等へ当事業を通知し、医療機関等から請求書を受領次第、応援金を支給します。

商工振興事業における中小企業者の生産性向上に向けた補助事業の実施について

1 事業の内容

(1) 実施理由

物価高騰下において中小企業者が継続的な賃上げを行える環境を整備するため、市内の事業者が取り組む生産性向上に向けた設備投資に対して支援を行うことで、地域経済の持続的な発展を図るものです。

(2) 補助対象者

市内に主たる事業所を有し、創業後 1 年以上の事業実績があること等の対象要件を満たす中小企業者

(3) 補助対象事業

補助対象者が、市内事業所の生産性向上に資する設備投資を行う事業

(4) 補助対象経費

補助対象事業の実施に要する次の経費。※汎用品、不動産等の対象外経費あり。

ア 市内の事業所において、直接的に事業の用に供する設備の購入費用

イ アの設備導入に伴い必要と認められる工事費その他の経費

(5) 補助金額等

補助対象経費の 3 分の 2 以内（上限 200 万円）

2 予算額

(1) 歳出予算 140,000 千円

（款）商工費（項）商工費（目）商工振興費

（大事業）商工振興事業（小事業）商工振興事業

節名称	予算額(千円)	説明等
負担金、補助及び交付金	140,000	中小企業者の生産性向上に向けた補助

(2) 繰越明許費

(款) 商工費 (項) 商工費

事業名	金額(千円)
商工振興事業	140,000

※事業終了が次年度になることが見込まれるため、繰越明許費を計上し、今年度中に執行が終わらなかった歳出予算を次年度に繰り越して使用します。

3 今後の予定

令和8年(2026年) 2～3月	補助金募集要項の公開・事前審査受付開始
4月	補助金交付申請受付開始
9月	補助金交付申請受付終了
令和9年(2027年) 2月	補助対象事業完了報告期限
3月	補助金交付完了

※申請状況により、補助金交付申請期間を延長して実施

小学校給食事業における給食費の保護者負担軽減について

1 事業の内容

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、交付金の活用を見込んで、令和 8 年（2026 年）1 月から 3 月まで市立小学校給食費の無償化を実施します。

給食用食材費については従来通り賄材料費から支出しますが、保護者からの給食費を徴収しないため、賄材料費に充当する小学校給食費負担金のうち、児童分を減額します。

区分	小学校給食
支援内容	給食費の無償化
期間	令和 8 年（2026 年）1 月～3 月
予定回数	47 回
保護者負担額 （1 食単価）	低学年（1・2 学年）251 円 中学年（3・4 学年）256 円 高学年（5・6 学年）261 円
児童数 （令和 7 年（2025 年） 12 月 1 日現在）	21,181 人

2 予算額

歳入予算 △254,018 千円

（款）諸収入（項）雑入（目）雑入

節名称	予算額(千円)	説明等
雑入	△254,018	小学校給食費負担金（児童分）

3 経過及び今後の予定

令和2年度（2020年度）6月～3月	小学校給食費の無償化
令和3年度（2021年度）10月～3月	
令和4年度（2022年度）4月～3月	
令和5年度（2023年度）4月～3月	給食費改定 小学校給食費の無償化
令和6年度（2024年度）4月～9月	小学校給食費の無償化
令和7年度（2025年度）4月～9月	小学校給食費の無償化 食材費値上分補助 小学校給食費の無償化
4月～3月	
1月～3月	

物価高対応子育て応援手当給付事業における手当の支給について

1 事業概要

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、児童1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当の支給を行うものです。

2 事業の内容

(1) 支給額：対象児童1人につき、20,000円

基準日：令和7年(2025年)9月30日

費用：全額国庫負担(10/10)

(2) 支給対象者 約67,000人(約41,000世帯)

ア 令和7年(2025年)9月分(令和7年(2025年)9月に出生した児童については、令和7年(2025年)10月分とする。)の児童手当の受給者

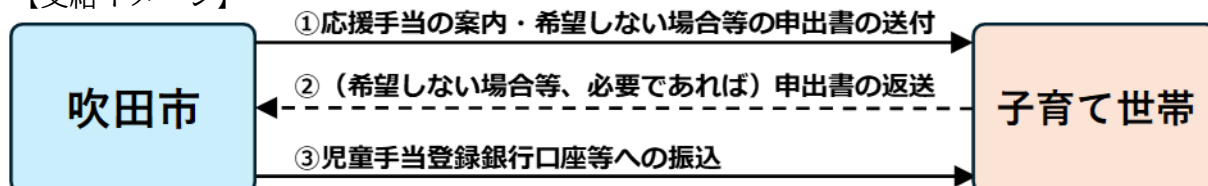
イ 基準日の翌日以後、令和8年(2026年)3月31日までに出生した児童の父母等

(3) 支給方法

ア プッシュ型(積極)支給(申請不要) 約60,000人(約37,000世帯)

本市から児童手当を支給する者に対して、案内等を個別に送付した後、支給

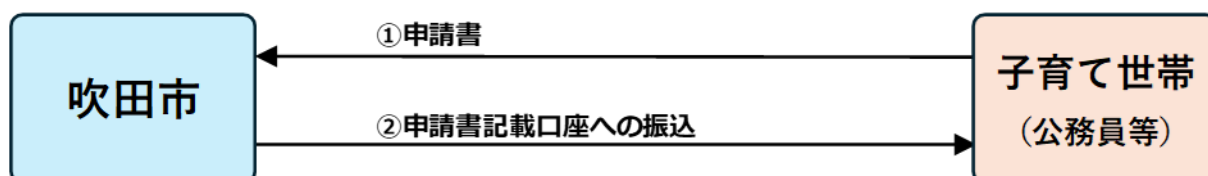
【支給イメージ】



イ 申請型支給 約7,000人(約4,000世帯)

ア以外の者に対して、申請書の提出を受けた後、支給

【支給イメージ】



(4) 支給予定日

ア プッシュ型(積極)支給に該当する者：令和8年(2026年)3月、以降随時支給

イ 申請型支給に該当する者：申請受付後に随時支給

3 予算額

(1) 歳出 1,420,294 千円

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費

(大事業) 児童手当給付事業

(小事業) 物価高対応子育て応援手当給付事業

節名称	予算額 (千円)	積算及び説明等
職員手当等	123	時間外勤務手当
旅費	10	出張旅費
需用費	500	事務用品、印刷製本費
役務費	9,161	郵送料、振込手数料
委託料	70,000	事務委託料
使用料及び賃借料	500	電子複写機借上料、事務機器等レンタル料
負担金、補助及び交付金	1,340,000	物価高対応子育て応援手当

(2) 歳入 1,420,294 千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

節名称	予算額 (千円)	積算及び説明等
物価高対応子育て応援手当支給事業費等補助金	1,420,294	物価高対応子育て応援手当にかかる事業費等補助金

(3) 繰越明許費 1,420,294 千円

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

事業名	金額 (千円)
物価高対応子育て応援手当給付事業	1,420,294

※事業終了が次年度になることが見込まれるため、繰越明許費を計上し、今年度中に執行が終わらなかった歳出予算を次年度に繰り越して使用します。

4 経過及び今後の予定

令和7年(2025年)12月	補正予算成立後、契約事務手続開始
令和8年(2026年)1月	市ホームページ等で事業内容の周知開始
2月	市報すいた2月号にて事業内容の周知 対応窓口、コールセンターの設置 プッシュ型(積極)支給対象者に案内等を送付(申請不要)
3月	プッシュ型(積極)支給対象者に対して、支給開始 申請型支給対象者には、申請後、随時支給開始

※事業終了は、国の通知により示される予定

(2)

